

(別添4)

【長野県伊那市】

1人1台端末の利活用に係る計画

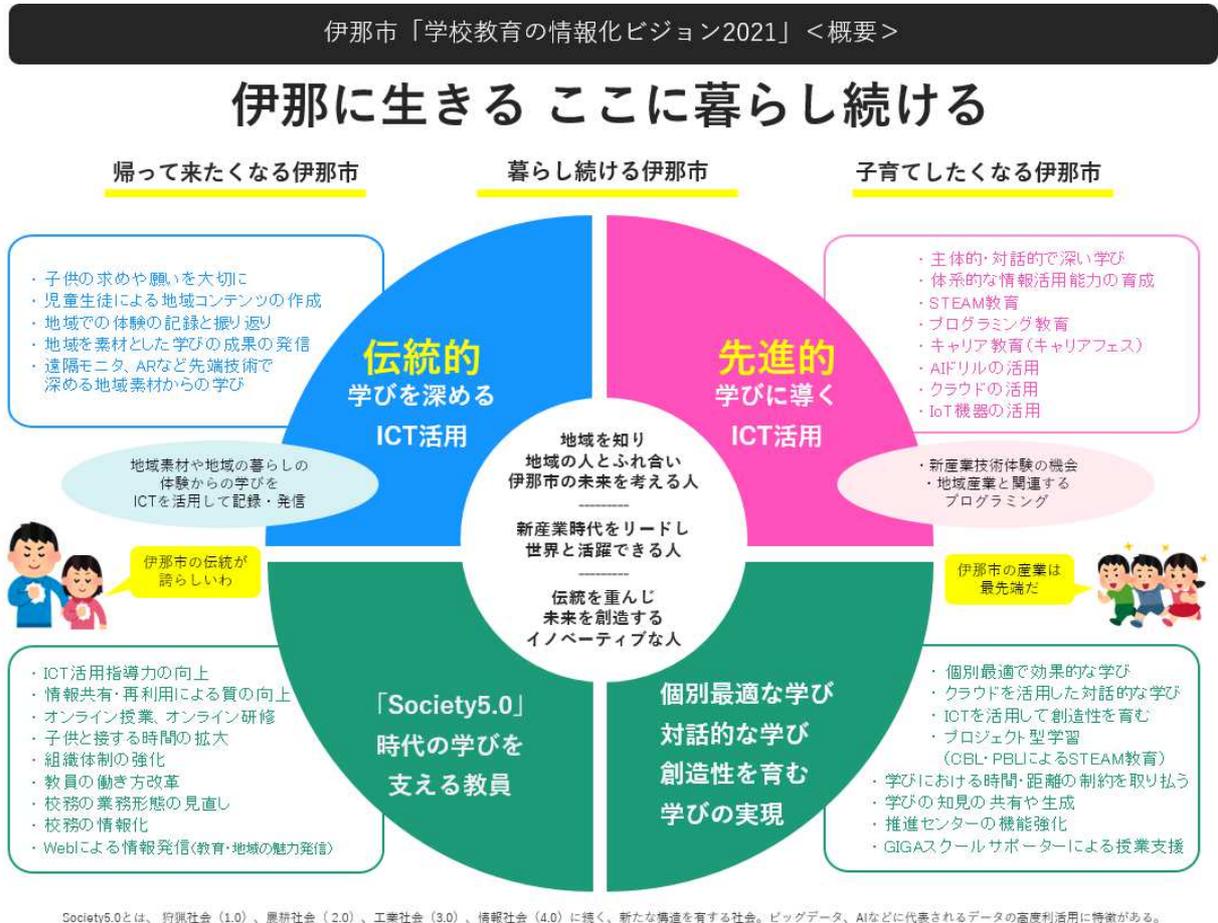
1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

- すべての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの実現のための基盤的ツールとして、ICTは必要不可欠である。学校教育においては「主体的・対話的で深い学び」や時間・距離の制約をとりはらうこと、「個別最適な学びの支援」といったこれまでの実践とICTを組み合わせることで学校教育を大きく変化させ、課題を解決し、教育の質を向上していくことになる。
- ICTを活用することで集積されたデータを集約・分析することは、これまで教員の実践において経験で得られていた様々な情報の可視化や新たな知見を生成することにもつながっていくこととなる。
- そのためにはICT活用そのものを目的とせず、教育を実現するためのツール（道具）として日常的に活用していくことやこれまでの実践との最適な組み合わせにより活用することを模索し続けていくことが望まれる。
- 子どもたちに対しては、ICTを活用することが特別ではなく「当たり前」であることとなるよう導くなかで、ICTは「文房具」であるとして、自由に豊かな発想で活用できるような授業をデザインすることが重要である。そのような日常使いにおいて、安全で安心な使い方、責任や他者を思いやる行動を身に付けられることを意識したアプローチが必要となる。

2. GIGA第1期の総括

○伊那市は平成30年（2018）からICT機器整備に取り組んできた。令和3年（2021）

GIGAスクール構想に先駆けて、文部科学省の方針を踏まえたうえで、伊那市の教育が目指す「人」を育むため、伊那市「学校教育の情報化ビジョン」において、4つの柱を次のとおり定めて実行した。



1 伝統的学びを深めるICT活用

子どもたちは、自然や生活、地域の人々と関わりながら「答えが一つではない環境」に積極的に取り組んできた。そして先生方は、子どもの想いや願いを尊重し、子ども自らが問題を発見し、協働し、解決できる力を育んできた。伊那市らしい学びは、ICTを活用することで、さらに豊かに進化してきた。

【課題】

教員は県内各地から異動してくるため、伊那市という地域について学ぶ時間が少なく、またICTに関する知見も必ずしも高いわけではなく、地域課題とICTを融合した伊那市らしい学びを実現することに苦労している状況があった。

【解決策】

伊那市を理解し、ICTに関する知見も深いICT専門幹、GIGAサポーターや、地域おこし協力隊が中心となり、教員のみでは不足する部分を補完し、きめ細かなサポ

トを行うことによって徐々に意識・技術が定着してきており、今後はこの体制を維持・強化していく事が重要となる。

2 先進的学びに導くICT活用

伊那市は新産業技術推進事業にも積極的に取り組んでいる。現在はもちろん、今後新たに生まれてくる課題に対しても前向きに取り組み、人々の暮らしを豊かなものとしてサポートし続けるため、子どもたちはデジタルをツールとして活用するための十分な技術と思考力を身に着けてきた。伊那市らしい学びの理念を受け継ぎながら、デジタル技術を有効に活用するため、一人一台端末を有効に活用してきた。

【課題】

新しいICT技術を取り入れるにあたり、その真新しさのみが注目された結果、真に課題解決に必要な視点は何か、という観点が抜けてしまう活用が散見されていた。

【解決策】

ICT活用前の段階に教員・生徒児童同志が十分に対話を行い考えることにより、課題の本質を捉え、課題解決に最適なICT技術は何かを模索する姿勢を重視した。その中で、ICT専門幹が、課題と最適なICTソリューションのコーディネートを行う役割を果たし解決しており、今後也有識者による手厚いサポートにより実現していくことが重要である。

3 個別最適な学び、対話的な学び、創造性を育む学びの実現

ICT機器はGIGAスクール構想実現よりも早い段階で整備されたことに伴い、教育内容の充実を図ってきた。

多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、個別に最適化された学びの実現にむけた教員を支援するツールとしてのICT環境や先端技術を効果的に活用したことにより、子どもの学習状況に応じた知識・技能の習得等に効果的な学びが実現できている。

【課題】

教員・生徒児童同志が対話を行えるソリューション（コードタクト社 スクールチャトル等）を利用し、協同的・対話的な学びが実現していくこととなったが、個別的授業に慣れていない教員が全体学習に生かすことに偏ってしまう場面が多く、児童生徒が一人の個性をもつ者として課題解決に取り組む場面が限られていることがあった。

【解決策】

教科学習については令和4年度にはAIドリルを導入し、自分の課題が何か、それらの課題を自らが意識し、課題に取り組む姿勢を身に着けるため、これらの活用率をより高める必要がある。

また、総合学習については、新型コロナウイルス拡大により中止となっていた、全校の児童生徒が集合し行っていた学習内容発表会等を再開し、生徒が発

表の場を得ることによって、より個別・探求的な学びを深める意欲を高める取組みを行っていく。

4 「Society5.0」時代の学びを支える教員

学校教育におけるICT活用に併せ、教員のICT活用指導力の向上が課題とされる中、教員の負担増が社会問題にもなっており、その課題解決も急務である。基本となる4つ目の柱としては教員に着目し、「「Society5.0」時代の学びを支える教員」を掲げ、オンライン授業、オンライン研修への対応を行ってきた。また、教員の働き方改革、校務の業務形態の見直し、校務の情報化への対応として、校務システムの導入も併せて行ってきた。

【課題】

オンライン授業等の対応については新型コロナウイルス拡大の影響により必然的に教師が身に着けることになったが、その他の対応については逆に目標の規模が大きく、抜本的な改革に踏み込めていなかった。

【解決策】

すぐに行える取組として、様々なICT教材のオンライン研修（動画視聴によるものを含む）の充実を図ることが挙げられる。

加えて、校務情報系環境の大規模更新を控え、教員の働き方により密着したセキュリティの高いシステム導入等を視野に入れた更改により、働き方をハード面から大幅に改善することを予定している。

3. 1人1台端末の利活用方策

伊那市は1人1台端末の利活用方策をはじめ、総合的な情報教育の方針を決定する独自の指標として、「伊那市学校教育情報化ビジョン」を策定しており、令和6年度に改定を行った。改定にあたっては、有識者、教育委員、教育委員会（指導主事含む）等で構成される伊那市学校教育情報化委員会内で議論が繰り返されたうえで決定された。その内容は以下のとおり大きく4つの柱としてそれぞれの項目に分類し、具体的な対策を計画している。

伊那市「学校教育情報化ビジョン 2024」

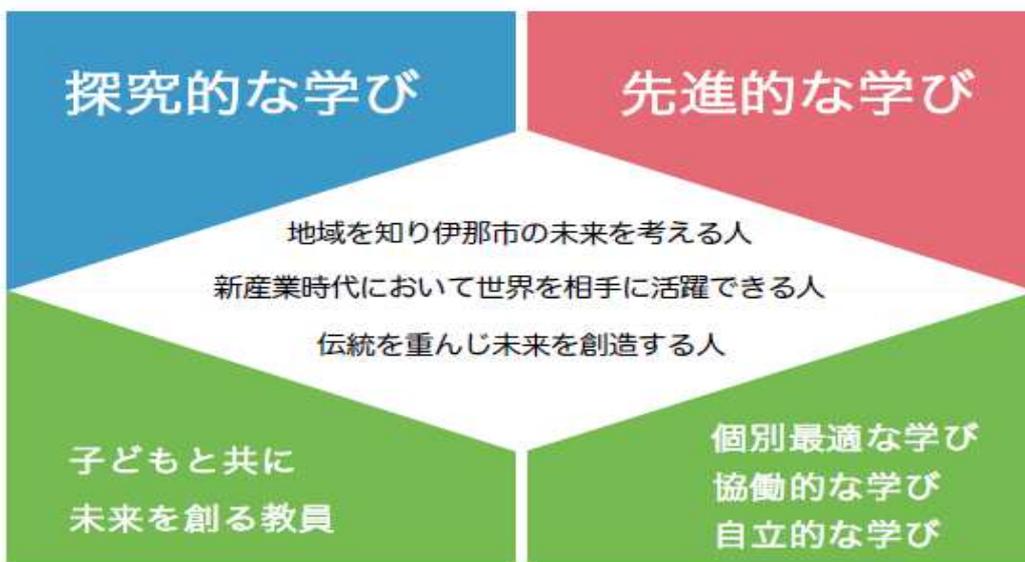
伊那に生きる ここに暮らし続ける

帰ってきたくなる伊那市

暮らし続ける伊那市

子育てしたくなる伊那市

伊那市が目指す学びの姿



4つの柱の概要は以下のとおりである。

1 探求的な学び

社会の急激な変化による複雑で予測困難な時代を生き抜くためには、探究的な学びを通して培われる、問題を解決し、責任をもって具体的に行動する力が必要となる。伊那市の「探究的学び」は、子どもたちの様々な学びを通して、子どもたちの願いを大切に、体験の中で生まれる課題や問題を自分自身で見つけ解決し、多様な考えに触れながら創造（発見と感動）をもって生涯にわたって学び続ける力を育むことを目指している。

教師は子どもたちの主体的な学びの伴走者となるため、新たな学びのあり方を理解し、教師自身もまた学び続けていくことが重要である。

そのために教師・児童生徒同士は共に模索するため、学びの機会や全ての学校関係者がそれぞれ関わるようなコミュニティを創設する。

2 先進的な学び

先進的な教育の創造と先進的技術の教育への活用を目指す。

これまでの伊那市での実践とICTとを最適に組み合わせることで、これからの学校教育を大きく変化させ、さまざまな課題を解決し、教育の質の向上につなげる（先進的な教育の創造）。

また、子どもたちの学び方をより豊かなものにするために、可視化が難しかった学びの知見の共有や、これまでにない知見の生成を可能にするために先進技術を活用する。近年のデータサイエンスの進展や、いろいろな場面でデータに基づいた意思決定が重視されるようになったことから、義務教育においてデータ活用の能力を育成する（先進的技術の教育への活用）。

3 個別最適な学び、協働的な学び、自立的な学び

子どもの興味・関心等に応じた目標・内容・方法の学びに取組み、一人ひとりの特性や理解進度、到達度等に応じ、指導方法・教材等を柔軟に設定する個別最適な学びを進める。

また、不登校をはじめとする学校環境に適応しにくい児童生徒、身体障害者及び外国人等、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な他者と協働して問題を解決し、新たな価値を創造する。

そして学習課題や学習活動を選択する機会を設け、多様な児童生徒全てが、自分で計画を立て自分で進められる自立した学びを目指す。

4 子どもと共に未来を創る教員

教師は子どもたちの主体的な学びの伴走者となるため、新たな学びのあり方を理解し、教師自身もまた学び続けていくことが重要である。そのために子どもたちと共に模索していく教師を目指し、学びの機会や教員間のデジタルコミュニティを創

設、授業改善に関する研修研究機会の充実、教育データの積極的活用、校務のDX推進を目指していく。

これら4つの分類を主要な項目として掲げ計画しているが、文部科学省が示した「教育DXに係る当面のKPI」に示された「1人1台端末の積極的活用」、「個別最適・協働的な学びの充実」及び「学びの保障」を維持していくために、伊那市の目標値として設定したのが以下の表となる。

以下の取り組みを実施するためには、1人1台端末が必要不可欠であり、端末の整備及び更新により、引き続きこの環境を最適に維持するよう整備していく。

項目	評価の指標	目標値 (目標年度)
1人1台端末の積極的活用	毎年度ICT研修を受講する教員の率	100% (R7)
	ICT支援員の配置	約4校/人(R6)
	1人1台端末を週3回以上活用する学校の率	100% (R7)
	デジタル教科書を実践的に活用している学校の率	100% (R10)
個別最適・協働的な学びの充実	児童生徒が自分で調べる場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	100% (R7)
	教職員と児童生徒がやりとりする場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	80% (R8)
	児童生徒同士がやりとりする場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	80% (R8)
	児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	80% (R8)
学びの保障	希望する不登校児童生徒への授業配信を実施している学校の率	100% (R8)
	希望する児童生徒への1人1台端末を活用した教育相談を実施している学校の率	100% (R8)
	外国人児童生徒に対する学習活動等の支援に1人1台端末を活用している学校の率	100% (R8)
	障がいのある児童生徒や病気療養児等、特別な支援を要する児童生徒の実態等に応じてICTを活用した支援を実施している学校の率	100% (R8)